

平成30年度 市政モニター会議 提言書

平成30年度市政モニター会議では、根室市の抱える課題、そしてその解決策について協議を重ね、より良い市政運営のための提言として取りまとめました。

市においては、住みよいまちづくりに向け、より充実した施策を推進されるよう要望し、市政モニター会議としての提言とします。

防災・減災

(提言1) 地域防災力について

災害時には近隣住民同士の助け合いが非常に重要となりますが、根室市においては、沿岸地域で防災意識が高い地域が多いのに比べ、市街地域では意識の低い地域も多く、更なる地域防災力の向上を図ることが求められています。

【具体的な取り組み】

- 複数の町会等が連携した訓練や自主防災組織の結成の促進
- 町会よりもさらに小さいコミュニティである各班を対象とした防災意識の啓発
- 各地域における有識者による防災教育の実施
- 町会対抗防災運動会の実施

(提言2) 災害時の情報発信について

災害時は市民に対し、正確な情報を迅速に伝えることが求められ、ネットを中心に拡散するデマ情報に対する対処や、インターネットを利用しない高齢者等にも配慮した情報発信が必要です。

【具体的な取り組み】

- 広報車以外にも防災行政無線が聞こえない地域へ確実に情報を伝える手段の構築
- 流言、虚報（デマ）が流れた際の迅速な対処
- ねむろメールの登録促進と災害時情報の発信強化

(提言3) 防災備蓄品について

備蓄品は、避難生活を支えるために重要な役割を果たすことから、必要となる品目と必要量を把握し、適正な管理をすることが必要です。

【具体的な取り組み】

- 必要な備蓄品の定期的な見直しと管理状況の把握
- 一般家庭で使用しなくなった介護用品等の備蓄品としての活用

(提言 4) 総合防災訓練について

現在実施している総合防災訓練は、内容のマンネリ化や市民が参加しにくいことなどから、実施方法を見直すべきと考えます。

【具体的な取り組み】

- 一般の市民も参加できる訓練の実施
- 民間企業や団体を交えた実践的な訓練の実施（社会福祉協議会が中心となった民間による搬送チームの訓練参加など）
- 要介護者や障がい者の避難訓練の実施（実際の要介護者、障がい者による訓練のほか、体験キットやマネキンを使った模擬訓練の実施）

(提言 5) 避難所・避難場所について

避難所については、地域によって移動時に危険な箇所を通過する場合などもあることから、避難路や避難所・避難場所について改めて検討するとともに、周知を徹底する必要があります。また、実際の災害時には誰もが安心して過ごせるよう適切な避難所運営が求められます。

【具体的な取り組み】

- 適正な避難所・避難場所の検討
- 地域の実情に応じた避難路の再考、周知
- 高齢者や障がいのある方には必須である洋式トイレの整備及び洋式トイレが設置されている避難所の周知徹底

高齢者福祉

(提言 1) 高齢者を地域で支える体制について

個人情報取り扱いなどで連携しにくい状況はあるものの、住民同士が交流できる機会や情報交換の場を設けるなど、地域コミュニティを活性化させ、高齢者を地域で支える体制を構築することが求められています。

【具体的な取り組み】

- 高齢者が孤立しないよう福祉団体、ボランティア団体、企業等が連携した地域で支えあうための情報共有の場づくり
- 高齢者の情報を地域で共有できる仕組みづくり

(提言 2) 高齢者福祉に関わる人材の確保・育成について

高齢者の増加により、介護現場をはじめ高齢者福祉に携わる労働力不足は深刻な状況となっており、若者から高齢者、地域で活動する団体、企業など多様な主体に働きかけ、高齢者福祉に関わる人材を増やす取り組みが必要です。

【具体的な取り組み】

- 外国人介護人材の受入、元気な高齢者の活用など多様な人材の参入促進
- 市内介護サービス事業者の求人に対する助言
(市外関連学校等に対し求人情報を必ず提供するように助言するなど)
- 福祉サービスの担い手確保 (人手が不足している除雪サービスで企業や高校生を活用するための協力協定の締結など)

(提言 3) 高齢者福祉サービスについて

高齢者の地域生活を支援していくためには、介護保険サービスの整備はもちろん、介護保険ではカバーできない福祉の隙間を埋める高齢者福祉サービスの充実を図る必要があります。

【具体的な取り組み】

- 「高齢者バス等優待乗車券」に変わる高齢者の移動手段の検討
- 高齢者の買い物支援としてスーパーやコンビニなどへの移動販売の要請
- 除雪サービスにおけるサービス基準の明確化とサービス利用者への周知徹底による理解促進

(提言 4) 施設介護について

要介護者の状態によっては在宅での介護に限界があり、施設介護が必要な場合にはすぐに入所できる体制が求められています。

【具体的な取り組み】

- 各施設の対応人数、入所状況などの情報公開